



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,781	△14.3	△273	—	△237	—	△300	—
26年12月期第2四半期	3,246	3.5	△170	—	△271	—	△307	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △411百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △183百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△10.16	—
26年12月期第2四半期	△10.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	15,856	11,859	72.7
26年12月期	16,827	12,274	71.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 11,532百万円 26年12月期 11,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△6.8	△410	—	△380	—	△470	—	△15.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	30,000,000 株	26年12月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	381,897 株	26年12月期	376,207 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	29,621,590 株	26年12月期2Q	29,631,625 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3 -
4. 四半期連結財務諸表	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8 -
(4) 継続企業の前提に関する注記	10 -
(5) セグメント情報等	10 -
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、個人消費や設備投資も上向き、緩やかながら回復基調で推移しました。

建材業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、緩やかな持ち直しの傾向はあるものの依然として低い水準で推移しており、また、建築コストの上昇や人手不足等の影響もあり、今後につきましても先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、関東圏の営業体制強化を目的とし、本年1月より株式会社Danto Tileの北関東支店を出店させるとともに、各種セール・キャンペーンの実施、商業店舗及び住宅リフォーム市場等への積極的な営業展開を推し進めております。また、円安による原材料価格及び製品仕入価格の上昇分について販売価格への転嫁を行い利益率改善に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、市場が低迷している中、消費税率引き上げに伴う需要の反動等もあり厳しい状況で推移し、27億8千1百万円（前年同四半期32億4千6百万円）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業損失2億7千3百万円（前年同四半期1億7千万円）、経常損失2億3千7百万円（前年同四半期2億7千1百万円）、四半期純損失3億円（前年同四半期3億7百万円）となりました。

また、前連結会計年度において、株式会社Dantoが控訴しておりました保証金返還請求訴訟について、双方が請求を放棄することで和解が成立いたしました。

なお、当該訴訟に係る損益に与える影響につきましては、前連結会計年度において第一審の判決に基づき費用計上しているため、当第2四半期連結累計期間においては軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は26億9千9百万円（前年同四半期31億4千7百万円）、営業損失は3億3千5百万円（前年同四半期2億4千9百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は1億2千4百万円（前年同四半期1億4千万円）、営業利益は6千3百万円（前年同四半期7千9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が3億5千5百万円、投資有価証券が時価評価により3億2百万円及び受取手形及び売掛金が2億3千9百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が2億2千6百万円及び投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が1億9千万円減少したこと等により、5億5千6百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が3億円及びその他有価証券評価差額金が1億1千4百万円減少したこと等の結果、4億1千5百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成27年2月13日の決算発表時に公表いたしました平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績予想を、平成27年8月12日に修正を行っております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2億7千3百万円の営業損失及び4億2千5百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に収支環境の改善効果を発揮しつつあります。

このような環境下、当社グループは、関東圏の営業体制強化を目的とし、本年1月より株式会社Dantō Tileの北関東支店を出店させるとともに、各種セール・キャンペーンの実施、商業店舗及び住宅リフォーム市場等への積極的な営業展開を推し進めております。

また、原材料価格及び製品仕入価格の上昇分について販売価格への転嫁を行い利益率の改善に取り組むとともに、遊休資産の利活用につきましても積極的に進め、これによりグループ全体として企業価値を向上させるとともに、更なる収益の改善施策に取り組み、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失2億7千3百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439	4,083
受取手形及び売掛金	1,399	1,159
商品及び製品	1,101	1,156
仕掛品	46	58
原材料及び貯蔵品	60	61
短期貸付金	14	—
繰延税金資産	0	0
未収入金	47	30
その他	36	35
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	7,143	6,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058	1,025
機械装置及び運搬具（純額）	61	62
工具、器具及び備品（純額）	7	6
土地	337	337
有形固定資産合計	1,465	1,431
無形固定資産		
ソフトウェア	5	2
その他	82	82
無形固定資産合計	88	85
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935	6,632
長期貸付金	1,060	1,000
繰延税金資産	21	17
その他	207	158
貸倒引当金	△93	△52
投資その他の資産合計	8,130	7,756
固定資産合計	9,684	9,273
資産合計	16,827	15,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681	455
短期借入金	737	725
未払金	267	170
未払法人税等	69	70
災害損失引当金	357	345
その他	58	47
流動負債合計	2,172	1,814
固定負債		
繰延税金負債	1,113	923
退職給付に係る負債	336	341
長期預り保証金	911	899
負ののれん	2	—
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,381	2,182
負債合計	4,553	3,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,449	8,148
自己株式	△119	△120
株主資本合計	9,966	9,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,981	1,867
その他の包括利益累計額合計	1,981	1,867
少数株主持分	326	327
純資産合計	12,274	11,859
負債純資産合計	16,827	15,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,246	2,781
売上原価	2,380	2,046
売上総利益	865	735
販売費及び一般管理費	1,036	1,008
営業損失(△)	△170	△273
営業外収益		
受取利息	22	16
為替差益	—	17
負ののれん償却額	2	2
その他	9	27
営業外収益合計	33	63
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	3	3
為替差損	105	—
固定資産除却損等	0	0
租税公課	9	9
減価償却費	10	6
その他	0	3
営業外費用合計	134	27
経常損失(△)	△271	△237
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
固定資産除却損	0	—
役員退職慰労金	—	23
その他	1	—
特別損失合計	8	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△279	△260
法人税、住民税及び事業税	24	37
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△304	△297
少数株主利益	3	3
四半期純損失(△)	△307	△300

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△304	△297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△113
その他の包括利益合計	120	△113
四半期包括利益	△183	△411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186	△415
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△279	△260
減価償却費	58	50
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	6	—
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△11
受取利息及び受取配当金	△22	△16
支払利息	5	4
為替差損益(△は益)	105	△17
売上債権の増減額(△は増加)	68	239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50	△66
仕入債務の増減額(△は減少)	△254	△226
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1	△13
預り保証金の増減額(△は減少)	△1	△12
その他	△127	△31
小計	△509	△402
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△31	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△532	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△13
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△609	△0
短期貸付けによる支出	△250	—
長期貸付金の回収による収入	7	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	61

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,250	3,125
短期借入金の返済による支出	△3,250	△3,137
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,498	△362
現金及び現金同等物の期首残高	5,285	4,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,787	4,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,147	98	3,246	—	3,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	△41	—
計	3,147	140	3,287	△41	3,246
セグメント利益又は損失(△)	△249	79	△169	△0	△170

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,699	82	2,781	—	2,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	△41	—
計	2,699	124	2,823	△41	2,781
セグメント利益又は損失(△)	△335	63	△271	△1	△273

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。